

14. 従業員の過不足状況（新規項目）

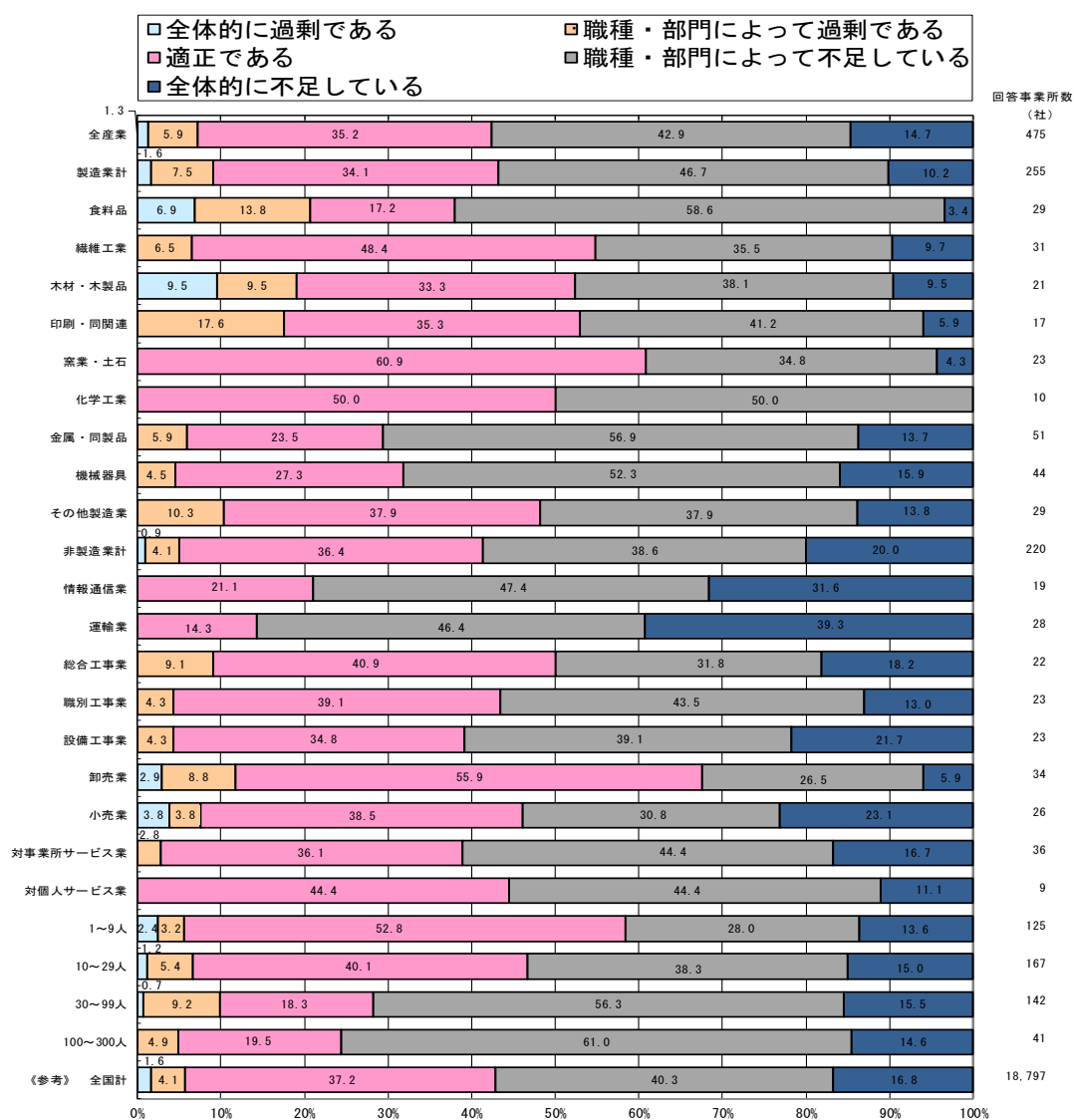
① 従業員の不足状況

従業員の過不足状況については、全産業で「職種・部門によって不足している」が42.9%と最も多く、「全体的に不足している」14.7%を加えると57.6%と半数を超える結果になっている。

なお、「適正である」と回答した事業所は、35.2%、「職種部門によって過剰である」5.9%、「全体的に過剰である」1.3%となっている。

また、業種別でみると「職種部門によって不足している」と「全体的に不足している」が最も多いのは「運輸業」で85.7%となっている。

第27図表 従業員の過不足状況



② 従業員が不足している職種・部門

「職種・部門によって不足している」と「全体的に不足している」とする２６９社において、従業員が不足している職種・部門については、全産業において、「現場・生産」が５６．１％で第１位、次いで「営業」が２９．４％、「生産管理・生産技術」２３．０％の順になっている。

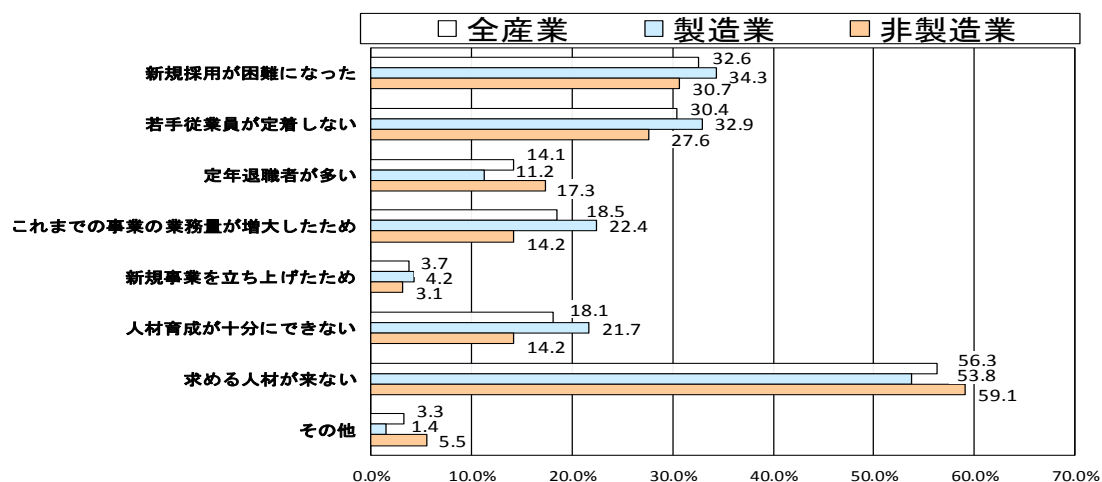
第 28 図表 従業員が不足している職種・部門（上位３位：業種別）

上 位				下 位	
				(%)	
全産業 269社	現業・生産 56.1	営業 29.4	生産管理・ 生産技術 23.0		
製造業 143社	現業・生産 69.9	営業 33.6	生産管理・ 生産技術 32.2		
食料品	現業・生産 83.3	営業 27.8	研究開発・設計 16.7	生産管理・ 生産技術 16.7	
繊維工業	現業・生産 53.8	営業 30.8	生産管理・ 生産技術 23.1	財務・経理 23.1	
木材・木製品	現業・生産 50.0	営業 50.0	研究開発・設計 30.0	生産管理・ 生産技術 30.0	その他 10.0
印刷・同関連	現業・生産 87.5	営業 75.0	生産管理・ 生産技術 25.0		
窯業・土石	現業・生産 66.7	営業 33.3	生産管理・ 生産技術 22.2		
化学工業	現業・生産 100.0	生産管理・ 生産技術 20.0	財務・経理 20.0		
金属・同製品	現業・生産 66.7	営業 33.3	生産管理・ 生産技術 27.8		
機械器具	現業・生産 72.4	研究開発・設計 44.8	生産管理・ 生産技術 44.8	営業 24.1	
その他製造業	現業・生産 66.7	生産管理・ 生産技術 60.0	営業 40.0		
非製造業 126社	現業・生産 40.5	営業 24.6	販売・サービス 19.8		
情報通信業	情報システム 60.0	総務・人事・労務 26.7	研究開発・設計 20.0		
運輸業	その他 62.5	現業・生産 29.2	営業 16.7		
総合工事業	現業・生産 80.0	営業 20.0	研究開発・設計 10.0	生産管理・ 生産技術 10.0	総務・人事・労務 10.0
職別工事業	現業・生産 76.9	その他 23.1	営業 15.4		
設備工事業	現業・生産 71.4	生産管理・ 生産技術 42.9	営業 28.6		
卸売業	営業 54.5	販売・サービス 54.5	財務・経理 27.3	現業・生産 18.2	
小売業	販売・サービス 64.3	生産管理・ 生産技術 21.4	現業・生産 14.3	営業 14.3	情報システム 14.3
対事業所サービス業	現業・生産 45.0	営業 30.0	販売・サービス 25.0		
対個人サービス業	営業 60.0	販売・サービス 60.0	現業・生産 20.0	生産管理・ 生産技術 20.0	その他 20.0

③ 従業員の不足理由

従業員の不足の理由については、全産業で「求める人材が来ない」が56.3%と最も多く、次いで、「新規採用が困難になった」32.6%、「若手従業員が定着しない」30.7%の順となっている。

第29図表 従業員の不足理由（複数回答）



④ 従業員不足への対応策

従業員不足への対応策については、全産業で「経験者の中途採用」が66.1%と最も多く、次いで、「新規学卒者の採用」39.1%の順となっている。

第30図表 従業員不足への対応策（複数回答）

